

## 《論 説》

岡山県新見市における地域産業構造の分析<sup>†</sup>

中 村 良 平・小 林 義 明\*

1. はじめに
2. 岡山県における中山間地域の実情
3. 地域産業構造の把握
4. 経済循環分析の考察
5. 地域づくりにおけるフェンドの可能性
6. おわりに

## 1. はじめに

向こう30年間で20～30代女性人口が半分以下に減少する自治体は、全自治体の49.8%を占め、推計対象の全国約1,800市町村のうち523市町村では人口が1万人未満となって消滅するおそれがある。日本創成会議・人口減少問題検討分科会が2014年5月に発表した人口推計は「2040年問題」と呼ばれ、大きなショックを与えた。2014年6月、座長の増田寛也 東京大学公共政策客員教授は、ダイヤモンド社のインタビューに答えて、「これまで国立社会保障・人口問題研究所の将来人口予想によって、人口減少が進み、今から26年後2040年には人口が1億700万人になると言われてきました。ただ、各地域はどのような姿になるかなどを示した具体的な資料がなかったため、あまりピンとこない方も多かったと思います。そこで、より具体的なデータを出し、できれば一般国民全員に、少なくとも政策に携わっている人たちに、データを元に議論してもらうのが今回の狙いでした。」と述べている。

本稿の対象地域である新見市で見ると、子どもを産む中心の年代に着目した若年女性の将来推計人口で、人口移動がこのままのペースで推移するなら、2040年の20～30代女性の人口は2010年の同年代女性の人口に対し53.1%減少すると試算している。岡山県下の27市町村のうち、30年間の若年女性の減少が50%を超えたのは14市町村であり、15市に限ると50%超は8市あり、新見市は5番目に高い数値となっている。

同会議の試算は、人口移動が収束する場合として国立社会保障・人口問題研究所が2013年3月公表した数値と、今後も人口移動が続く場合の数値を併記している。前者の場合、新見市の数値は、総人口は30年後には36.8%減の21,418人まで減少し、総人口が3万人を切るのは2020年と予想している。

<sup>†</sup> 本稿は、2015年1月に提出した小林の修士論文の一部を加筆修正したものである。

\* 岡山県議会議員（元大学院社会文化科学研究科地域公共政策コース所属）

20～30代女性は30年間の減少が38.7%で、総人口の減少率よりも高い。若年女性人口は2000年から2005年の国勢調査でも減少しているが、5年ごとの減少率を見ると2010年から15年、25年から30年に減少の波がある。35年から40年は約12%の減少率で、初めて2桁台になる。

0～14歳の子供の数は30年間で半減し、5年ごとに10%前後減少し続けるが、15年から20年の減少率が15.4%で最も大きい。また、65歳以上の高齢者人口は、30年間で23.7%減少し、高齢者人口の減少は2020年から始まる。この結果から、新見市の総人口、若年女性人口、高齢者人口、子供の人口ともに2020年が大きなターニングポイントとなると思われる。

このような少子高齢化は、地方での進行が顕著であり、特に新見市が位置する中山間地域においては、過疎の進行とあわせて生産力を低下させるなど、自治体運営における大きな問題となっている。現状では、地方交付税などの依存財源で財政の大部分を補っており、自立した経済活動がなされていない。

こうした厳しい現状を見ると、人口減少に歯止めをかけ地域の持続可能な手立てを、考える必要性が出てくる。そこで、中山間地域の産業連関構造を知るために、新見市の地域産業構造の分析を行ない、中山間地域の持続可能な地域づくりのために必要な「ファンド」の可能性を考察することとした。

## 2. 岡山県における中山間地域の実情

### 2.1 岡山県における中山間地域について

岡山県下27市町村のうち、81.5%の22市町村が中山間地域である。その根拠となる中山間地域の定義は、岡山県中山間地域の振興に関する基本条例第2条で「山間地及び周辺の地域等地理的及び経済的に恵まれない地域で、次のいずれかに該当するもの」と規定され、ア)山村振興法に規定する山村、イ)特定農山村地域における農林業等の活性化のため基盤整備の促進に関する法律に規定する特定農山村地域、ウ)過疎地域自立促進特別措置法に規定する過疎地域、である。

中山間地域の面積は、5,352.59平方キロメートルで、県全域(7,112.72平方キロメートル)の75.3%を占めている。平成22年国勢調査によると、中山間地域の人口は581,248人で、県全域(1,945,276人)の29.9%である。これらの地域では、過疎高齢化が進行し、高齢化率は県全域の24.9%に比較して、5.9%高い30.8%となっており、集落機能の維持に危機的な状況を抱えている。農林業をはじめとした産業、医療福祉、教育、公共交通、自然環境保全、伝統文化の伝承等、その地域に住む人々の生活に深刻な課題が表出している。

岡山県は平成15年に、「岡山県中山間地域の振興に関する基本条例」を制定し、翌平成16年には、「岡山県中山間地域活性化基本方針」を打ち立て、中山間地域対策を総合的に推進している。

さらに、中山間地域の活性化のためには、地域住民の主体的な取り組みだけでなく、現状や活性化の取り組みに対する県民の理解と参加を拡大することが不可欠であるとして、岡山県は、中山間地域の活性化に資する人材の育成と、NPO、民間企業、大学等の多様な主体のネットワークの構築と参加促進を通じて取り組みのすそ野を広げ、県民協働による中山間地域活性化の中心的な役割を担う「岡山県中山間地域協働支援センター」を業務委託方式により、「中山間地域協働支援センター運営協働

チーム」に委託，設置した。同センター運営協働チームは，県内の3NPO法人，「特定非営利活動法人岡山NPOセンター」，「特定非営利活動法人まちづくり推進機構岡山」，「特定非営利活動法人吉備野工房ちみち」で構成されている。

平成25年度の委託業務は，①「おかやま元気！集落アドバイザー」の育成②「おかやま元気！集落リーダー」の育成③持続可能な「おかやま元気！集落」の取り組み支援④「おかやま元気！集落応援団」の派遣⑤「買い物をしやすい環境づくり」であった。

## 2.2 岡山県新見市の現状

筆者の1人が居住している新見市は，岡山県北西部に位置し，過疎高齢化が著しい典型的な地方都市である。新見市北部の千屋に源を發し，新見盆地を南に下って高梁市，総社市を経て瀬戸内海に注ぐ高梁川と共にその歴史を刻んできた。中世の頃には京都東寺の荘園「新見庄」として，米・鉄・和紙・薪炭などの生産が盛んに行われ，近世，近代と和牛や葉煙草の生産，石灰産業などを加えながら，農林業を中心とした暮らしが受け継がれてきた。

そうした暮らしは，昭和30年代まで受け継がれ，多くの場合，後継者（一般的には長男）が家屋や田畑，山林等を譲り受け，他の現金収入を得ながら生計を立ててきた。いわゆる兼業農家としてである。一方で家屋や田畑，山林等を譲り受けられない兄弟姉妹たちは，よりよい生活を求めて都市部へ働き手として移住していった。一般的にこのような相続は，「墓を守る」という大義のもとに穏やかに行われるのが常だった。特別の資産家を除いては，金融資産の分配はあっても，田畑・森林のそれは行われなかった。

「多子化の家庭設計の中であって，集落の維持は保たれていた」と言えるのだが，子供を多くもうけなくなった現代において，世帯数はおおむね維持されつつも「跡継ぎがない」事態が発生し，人的地域維持の機能が失われていくこととなる。いわゆる「少子高齢化」である。こうして，新見市の現在につながる人口減少は，一度の回復も見ないままに進行してきたのである。

この国政調査結果に見られるように，昭和35年（1960年）から平成22年（2010年）の50年間は，我が国経済の高度成長の波に乗って，人々はより多くの現金収入を得ようと都会へ移り住む傾向がそのまま表れている。「しっかり勉強しないと，苦勞の多い田舎で一生暮らすようになるぞ」と親たちは子どもたちを叱咤激励したのである。岡山県を農業県から工業県に大きく変換させた三木岡山県知事が，「農山村で人材を育て，都市部でそれを活かす」と話したと，古老から聞いたことがある。豊かな購買力を持つことが幸せの価値基準であり，少しばかり収入が多くても，肉体的負担の多い仕事は敬遠された。収入が少なければなおさらである。まさに，高度成長の波は，農山村から都市部への人口移動の波でもあった。

更に，現行新見市は，平成17年（2005年）に旧新見市と阿哲郡大佐町，神郷町，哲多町，哲西町の1市4町が対等合併し新設されたのだが，いわゆる「平成の大合併」（1995年の合併特例法に始まり，2005～06年にかけてピークを迎えた市町村合併の動き）によっても，少子高齢化の流れは止まっていない。

実際に合併前の平成16年（2004年）の人口動態と合併10年を迎えた平成26年（2014年）の人口動態

表－1 旧市町別世帯数の推移（昭和35年～平成22年）

(世帯)

	昭和 35年	昭和 40年	昭和 45年	昭和 50年	昭和 55年	昭和 60年	平成 2年	平成 7年	平成 12年	平成 17年	平成 22年
旧新見市	7,739	8,062	8,065	8,325	8,281	8,497	8,573	8,421	8,494	8,350	8,371
旧大佐町	1,275	1,264	1,220	1,210	1,175	1,195	1,169	1,158	1,150	1,104	1,059
旧神郷町	1,064	971	883	856	838	809	794	774	826	749	689
旧哲多町	1,350	1,274	1,194	1,171	1,144	1,145	1,138	1,137	1,158	1,159	1,097
旧哲西町	1,210	1,144	1,090	1,077	1,072	1,080	1,067	1,056	1,041	1,031	992
合計	12,638	12,715	12,452	12,639	12,510	12,726	12,741	12,546	12,669	12,393	12,208

(資料) 国勢調査

表－2 旧市町別人口の推移（昭和35年～平成22年）

(人)

	昭和 35年	昭和 40年	昭和 45年	昭和 50年	昭和 55年	昭和 60年	平成 2年	平成 7年	平成 12年	平成 17年	平成 22年
旧新見市	37,437	34,063	30,966	30,014	28,933	28,343	27,291	25,513	24,576	23,118	22,127
旧大佐町	6,576	5,752	5,034	4,857	4,566	4,576	4,379	4,153	4,012	3,717	3,325
旧神郷町	5,296	4,376	3,597	3,242	3,157	2,964	2,897	2,677	2,629	2,435	2,085
旧哲多町	7,104	5,971	5,027	4,574	4,398	4,389	4,141	4,122	4,032	3,747	3,498
旧哲西町	5,884	5,002	4,343	4,039	3,828	3,747	3,556	3,426	3,243	3,056	2,835
合計	62,297	55,614	48,967	46,726	44,882	44,019	42,264	39,891	38,492	36,073	33,870

(資料) 国勢調査

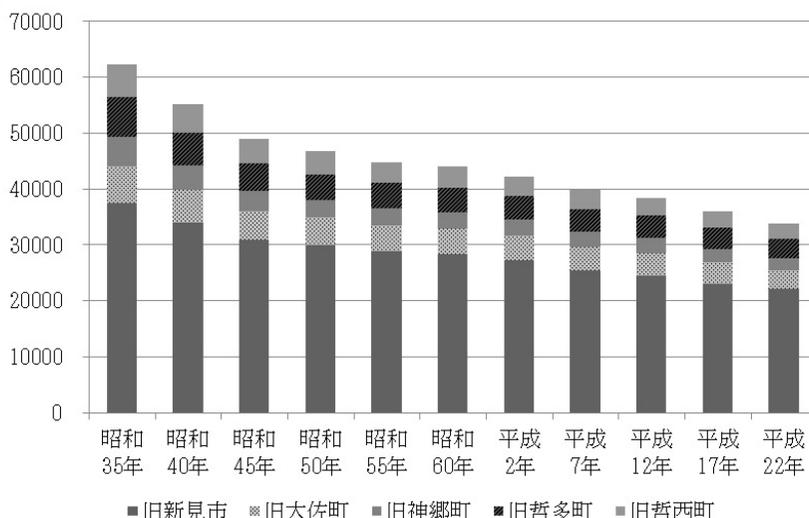


図-1 旧市町別人口の推移 (昭和35年～平成22年)

を比較してみると明確である。人口は10年間で4,428人減少し、年間の転出者が転入者を上回る傾向は変わらない。また、年間の死亡者数が484人から558人に増えているが、出生者数は、278人から187人に減少しており、将に、少子高齢化・人口減少が続いていることになる。

現行新見市が、1市4町の合併に合わせて策定した「新見市総合振興計画(10年間)の中の総論「1.時代の潮流(3)少子高齢化の進行」に、次のような記載がみられる。

「日本全体の生産年齢人口(15歳～64歳)は平成17年を、総人口は平成18年頃をピークに減少に向かい、少子高齢化が著しく進行すると予想されています。過疎地域である新見市では、保育事業の充実、短期大学の運営、宅地・公営住宅の整備や企業誘致など、様々な定住施策に取り組んできましたが、全国・県平均を上回る形で少子高齢化が進行しており、急増する保健・福祉・医療ニーズへの対応をはじめ、子育て支援や雇用の場の確保などの若者定住対策、高齢者の健康・生きがい対策などへの一層のきめ細やかな対応が必要となっています。」

10年前から、様々なデータで、行政は人口減少問題を認識していたことがわかるが、差し迫った緊迫感を感じられない。それこそ「時代の潮流」として受け入れていたのであろう。そうして、今日の結果があるのだろう。

更に、新見市が過疎地域自立促進特別措置法に基づき策定した、平成22年度から平成27年度までの6年を期間とする「新見市過疎自立促進市町村計画」を読んでも、人口減少問題が市の存亡にかかわるような危機感はあまり感じられない。同計画の「2新見市の過疎の現状」の記載で、「特に、若年層の大量流失という現象は、高度成長期から現在まで変わらず構造的なものとなっているが、昨今では急激な高齢化の進行や少子化に伴う自然減現象がみられる」と述べた上で、その原因を「本市においては中山間地域という地理的条件のもと、就職の場が少ないことや農林業基盤のぜい弱さ、若者の都会志向などにより、人口減少傾向が続いているものと考えられる」としている。

そうして、「これまでの対策と現在の課題、今後の見通し等」として、産業、交通通信体系及び地域間交流、生活環境施設、高齢者の福祉その他の福祉、医療、教育文化、集落整備、社会的経済的発展の方向に分類して検討しているが、最終的には「地域経済の活性化や雇用の創出を図り、にぎわいと魅力ある地域の振興・発展に努め、もって本市全体の自立促進を図る必要がある」とまとめられているのである。

### 3. 地域産業構造の把握

我々は、筆者の1人がかねてから提唱している「地域経済構造分析」の中核部分である地域経済循環を見るための産業構造分析を行うべく、必要な調査を実施した。これは、基本はアンケートであるが、実際には数字の確認などを行うためにヒアリングも実施している。

#### 3.1 アンケート調査

まず調査目的として、中山間地域における持続可能な地域づくりとファンドの可能性について、地域経済振興策の研究を進めるため、前節で述べた中山間地域の典型的な市町村の1つである新見市において、地域産業構造分析のための調査を行った。主たる調査項目は、出荷額については地域別の販売先、投入要素については地域別の購入先などを尋ねている。

調査概要は、以下の通りである。

① 調査方法

郵送によるアンケート調査（書面回答）と直接面談調査

② 調査対象

新見市内に本社もしくは事業所・工場を有する組織・企業

③ サンプル数

合計64サンプル

農業・林業・漁業 6サンプル

売上額上位の製造業 31サンプル

建設業協会会員である建設業 27サンプル

④ 調査時期

平成26年6月2日～6月16日

⑤ 調査内容

アンケート調査用紙参照。

#### 3.2 分析結果

##### (1) 農業部門

平成25年の1年間における経済活動において、農業・林業・漁業の6社のうち、農業からは2サンプルの有効回答を得た。アンケートの結果から、農業における総売上額は約48億円。農業においては

約48億円の売上を上げるのに資材・肥料・飼料等の仕入が約13億円必要で、そのうち8%の約1億円を県外に依存している。サービスの外注については約2億円が必要で、そのうち56%の約1億円を新見市以外の岡山県内に、1%の約100万円を県外に依存しているため、新見市内への直接需要の効果は23%の約5,000万円である。設備投資については約6,000万円が必要で、そのうち39%の約2,000万円を県外に、30%の約2,000万円を新見市以外の岡山県内に依存しているため、新見市内への直接需要の効果は31%の約2,000万円である。

農業の賃金・報酬などについては約6億円で、そのうち96%の約6億円は新見市内で、3%の約2,000万円は岡山県外、2%の約1,000万円は新見市以外の岡山県内である。農業の従業員数は約300人で、そのうち96%は新見市内で、3%は岡山県外、2%は新見市以外の岡山県内である。

## (2) 林業・漁業部門

林業のアンケートの結果から、林業における総売上額は約6億円。林業においては約6億円の売上を上げるのに資材・肥料・飼料等の仕入が2,000万円必要で、新見市内への直接需要は100%の2,000万円である。サービスの外注については約6,000万円が必要である。設備投資については約2億円が必要で、新見市内への直接需要は100%の約2億円である。林業の賃金・報酬などは約3億円で、そのうち96%は新見市内が占めており、3%の約1,000万円は新見市以外の岡山県内、1%の約300万円は県外となっている。林業の従業員数は約100人で、そのうち96%は新見市内である。

漁業のアンケートの結果から、漁業における総売上額は約3,000万円。漁業において約3,000万円の売上を上げるのに資材・肥料・飼料等の仕入が約500万円必要で、そのうちの86%を県外に、4%の新見市以外の岡山県内に依存しており、新見市内への直接需要は無い。設備投資については約100万円が必要で、そのうち20%を新見市以外の岡山県内に依存しているため、新見市内への直接需要の効果は80%である。そして、漁業の賃金・報酬などは約700万円で、そのすべてを新見市内が占めている。漁業の従業員の約5人も、すべて新見市内である。

## (3) 製造業部門

製造業に対しても平成25年の1年間の経済活動を調査した。ただし、新見市以外に所在地を有する本社もしくは事業所・工場等の系列会社の内容は含めないものとした。調査の結果、31社中15社から回答があり、そのうち13社のデータを有効回答とした。

アンケートの結果から、製造業における総売上額は約880億円。各事業所における製造品と出荷額を把握するため、出荷額の多い上位3位までの製造品と出荷額と出荷先地域を調べ、それらを製造品目別に分類したものが表-3ある。

出荷額の総額は約860億円で、その内訳を見ると輸送機械が全体の78%と大半を占めており約670億円。次いで、飲食料品が8%で約70億円、非金属鉱物の鉱業が5%で約40億円となっている。また、それぞれの製造品の出荷先を見ると、輸送機械は他全国（中国地方除く）が50%を占めており約340億円、次いで新見市以外の岡山県内は30%で約200億円、中国地方（岡山県除く）は20%の約130億円である。飲食料品は、他全国（中国地方除く）が85%で約60億円、次いで中国地方（岡山県除く）

が7%で約5億円、新見市以外の岡山県内は7%で約5億円、新見市内は1%で約6,000万円である。鉱業は、新見市以外の岡山県内が41%で約16億円、次いで他全国（中国地方除く）が30%で約12億円、新見市内が15%で約6億円、中国地方（岡山県除く）が14%で約5億円である。製造業において約880億円の売上を上げるのに、賃加工が約14億円必要で、そのうち45%の約6億円を新見市以外の岡山県内に、29%の約4億円を他全国（中国地方除く）に、19%の約3億円を中国地方（岡山県除く）に依存しているため、新見市内への直接需要の効果は7%の約1億円となっている。原材料・製造品の仕入については約630億円が必要で、そのうち59%の約372億円を海外に、27%の約171億円を他全国（中国地方除く）に、9%の約56億円を新見市以外の岡山県内に、3%の約19億円を中国地方（岡山県除く）に依存しているため、新見市内への直接需要の効果は約2億円である。サービスの外注については約46億円が必要で、そのうち54%の約25億円を他全国（中国地方除く）に、19%の約9億円を新見市以外の岡山県内に、7%の約3億円を中国地方（岡山県除く）に依存しているため、新見市内への直接需要の効果は20%の約9億円である。生産の外注については約11億円が必要で、そのうち61%の約7億円を新見市以外の岡山県内に、25%の約3億円を中国地方（岡山県除く）に、3%の約4,000万円を他全国（中国地方除く）に依存しているため、新見市内への直接需要の効果は11%の約1億円である。設備投資の発注については約8億円が必要で、そのうち37%の約3億円を新見市以外の岡山県内に、18%の約1億円を他全国（中国地方除く）に、8%の約1億円を中国地方（岡山県除く）に依存しているため、新見市内への直接需要の効果は37%の約3億円である。また、製造業で総売上額約880億円売り上げるには従業員約500人が必要である。

表-4と図-2は、有効回答とした13社の製造業のうち、非石灰製造業の5社のデータをまとめ

表-3 新見市の製造業における製造品目分類表

分類	製造品目	出荷額 合計	(%)	岡山県内				中国地方 (岡山県除く)	(%)	他全国 (中国地方 除く)	(%)	海外	(%)
				新見市内	(%)	左記以外 の県内	(%)						
鉱業	非金属鉱物	388,819	5	58,221	15	160,263	41	54,592	14	115,742	30	0	0
飲食料品	食料品	559,000	7	5,590	1	44,720	8	16,770	3	491,920	88	0	0
	飲料	126,000	1	156	0	4,116	3	34,500	27	87,228	69	0	0
その他の 製造工業製品	印刷・製版・ 製本	38,000	0	19,000	50	19,000	50	0	0	0	0	0	0
化学製品	化学最終製品 (除医薬品)	61,700	1	0	0	3,085	5	0	0	58,615	95	0	0
窯業・ 土石製品	セメント・ セメント製品	37,740	0	37,740	100	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の窯業・ 土石製品	335,080	4	94,590	28	4,770	1	1,590	0	230,950	69	3,180	100
金属製品	その他の 金属製品	300,000	4	0	0	3,000	1	6,000	2	291,000	97	0	0
輸送機械	その他の 自動車	6,716,100	78	0	0	2,014,830	30	1,343,220	20	3,358,050	50	0	0
合計		8,562,439	100	215,297	3	2,253,784	26	1,456,672	17	4,633,505	54	3,180	100

注) 金額の単位は万円

表－4 非石灰製造業

	岡山県内				中国地方 (岡山県除く)	他全国 (中国地方除く)	海外	合計金額				
	新見 市内	(%)	左記以外の 県内	(%)								
出荷額	24,746	0.3	2,085,666	26.9	1,401,150	18.1	4,229,518	54.6	0	0.0	7,741,080	
賃加工	10,200	10.0	64,260	63.0	27,540	27.0	0	0.0	0	0.0	102,000	
収入合計	34,946	0.4	2,149,926	27.4	1,428,690	18.2	4,229,518	53.9	0	0.0	7,843,080	
中間 投入	原材料・製造品の仕入	50	0.0	529,463	8.8	171,819	2.9	1,574,928	26.3	3,720,890	62.0	5,997,150
	サービスの外注	22,202	7.7	11,278	3.9	23,746	8.2	232,238	80.2	0	0.0	289,464
	生産の外注	11,640	11.0	66,710	62.8	27,590	26.0	360	0.3	0	0.0	106,300
	合計	33,892	0.5	607,451	9.5	223,155	3.5	1,807,526	28.3	3,720,890	58.2	6,392,914

注) 金額の単位は万円

表－5 石灰製造業

	岡山県内				中国地方 (岡山県除く)	他全国 (中国地方除く)	海外	合計金額				
	新見 市内	(%)	左記以外の 県内	(%)								
出荷額	190,636	23.1	168,289	20.4	57,291	6.9	405,648	49.2	3,180	0.4	825,044	
賃加工	0	0.0	3	0.0	0	0.0	41,397	100.0	0	0.0	41,400	
収入合計	190,636	22.0	168,292	19.4	57,291	6.6	447,045	51.6	3,180	0.4	866,444	
中間 投入	原材料・製造品の仕入	22,622	10.9	28,045	13.5	18,244	8.8	138,744	66.8	0	0.0	207,656
	サービスの外注	70,196	41.5	74,857	44.3	9,065	5.4	14,969	8.9	0	0.0	169,088
	生産の外注	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,448	100.0	0	0.0	3,448
	合計	92,819	24.4	102,902	27.1	27,309	7.2	157,162	41.3	0	0.0	380,192

注) 金額の単位は万円

たものである。非石灰製造業5社の総出荷額約770億円のうち、新見市内への販売は0.3%の約2億円で、製造品のほとんどは新見市以外へ出荷されている。このことから、非石灰製造業は新見市にとって域外マネーを獲得する産業となっていると言える。また、出荷額約770億円に対する中間投入額は約82%を占めている。このうち原材料・製造品の仕入は約600億円であるが、新見市内からの投入は50万円とわずかしか無く、そのほとんど全てを新見市外から供給を受けているのが現状である。次に、サービス部門の投入は約30億円で、そのうち8%の約2億円が新見市内からの供給である。生産の外注については約11億円であるが、そのうち11%の約1億円が新見市内に発注されている。このことから非石灰製造業において約770億円の総出荷額を生み出すとき、新見市内への直接生産需要は50万と約2億円と約1億円を合わせた約3億円で、非石灰製造品の総出荷額に対して新見市内への直接生産需要は0.4%に過ぎなかった。

A社(製造業)の詳細を見ると、総出荷額約670億円のうち新見市内への販売は無く、そのすべてを新見市外へ出荷している。また、新見市以外の岡山県内には30%が出荷されている。このことからA社は、新見市にとって完全な域外マネーを獲得する産業(企業)となっていることがわかる。出荷額に対して、中間投入額は約86%を占めており、そのうち原材料は約550億円であるが、新見市内からの投入はなく、そのすべては市外からの供給である。次に、サービス部門の投入は約27億円であり、

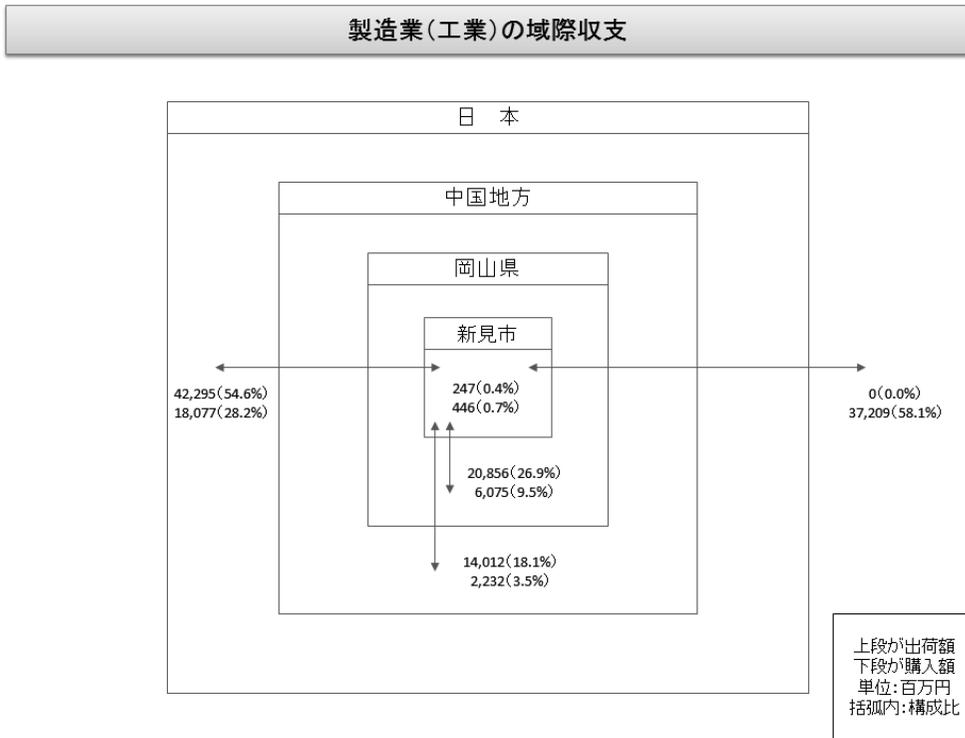


図-2 製造業(工業)の域際収支

そのうち2%の約6,000万円が新見市内からの供給である。生産の外注では、10%の約1億円が新見市内に発注されている。このことから、自動車部品製造業のA社において約670億円の出荷額を生み出すとき、新見市への直接生産需要は、約6,000万円と約1億円の合計である約2億円で、それは1単位の出荷に対して0.2%に過ぎなかった。

B社(食料品製造)の総出荷額約56億円のうち、新見市内への販売は1%の約6,000万円にとどまり、その大半は新見市外への出荷となっている。また、新見市以外の岡山県内には8%が出荷されている。これらからB社も、新見市にとって域外マネーを獲得する産業(企業)となっていることが分かる。B社のお荷額に対する中間投入額は約55%を占めており、そのうち原材料は約31億円であるが、そのすべては新見市以外の岡山県内からの供給である。B社におけるサービス部門の投入と生産の外注は無い。このことから、B社において約56億円の出荷額を生み出すとき、新見市への直接生産需要は無いということが分かった。

C社(金属加工業)の総出荷額約30億円のうち新見市内への販売はなく、そのすべてが新見市外への出荷で、新見市以外の岡山県内には1%が出荷されている。このことからC社は、新見市にとって完全な域外マネーを獲得する産業(企業)となっていることが分かる。C社のお荷額に対する中間投入額は約54%を占めており、そのうち原材料は約15億円であるが、そのすべてが新見市外からの供給

である。次に、サービス部門の投入は約1億円で、そのうち99%が新見市内からの供給である。C社の生産の外注は無い。これらのことから、金属加工業のC社において約30億円の出荷額を生み出すとき、新見市への直接生産需要は、約1億円で、それは1単位の出荷に対して4%に過ぎないことが分かった。

D社（飲料製造業）の総出荷額約13億円のうち、新見市内への販売は約200万円にとどまり、その大半は新見市外への出荷となっている。また、新見市以外の岡山県内には3%が出荷されている。このことからD社は、新見市にとって域外マナーを獲得する産業（企業）となっていることが分かる。D社の出荷額に対する中間投入額は約54%を占めており、そのうち原材料は約5億円であるが、新見市内からの投入は50万円にとどまり、その大半は新見市外からの供給となっている。次に、サービス部門の投入は約1億円で、そのうち約6,000万円が新見市内からの供給となっている。生産の外注については、約1,000万円が新見市内に発注されている。これらのことから飲料製造業のD社において約13億円の出荷額を生み出すとき、新見市への直接生産需要は、50万円と約6,000万円と約1,000万円の合計である約7,000万円で、それは飲料製造業のD社の出荷に対して6%に過ぎないことが分かった。

E（印刷業）の総出荷額約4億円のうち、新見市内への販売は50%の約2億円。新見市以外の岡山県内には50%が出荷されている。E社の出荷額に対する中間投入額は約30%を占めており、そのうち原材料は約1億円であるが、そのすべてが新見市外からの供給となっている。次に、サービス部門の

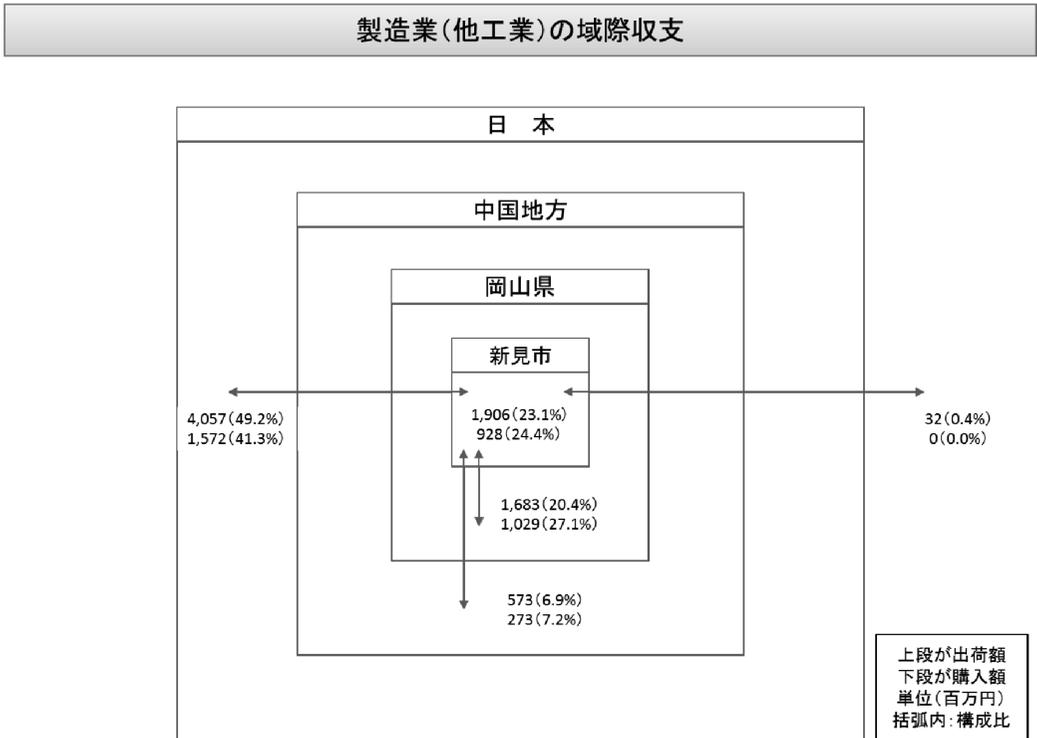


図-3 製造業（他工業）の域際収支

投入は無く、生産の外注については新見市以外にすべて発注されている。これらのことから印刷業のE社において約4億円の出荷額を生み出すとき、新見市への直接生産需要は無いということが分かった。

表-5と図-3は、有効回答とした13社の製造業のうち石灰製造業のデータをまとめたものである。石灰製造業8社の総出荷額約83億円のうち、新見市内への販売は23%の約19億円で、新見市以外の岡山県内には20%が出荷されている。出荷額約83億円に対する中間投入額は約44%を占めている。このうち原材料・製造品の仕入は約21億円であるが、新見市内からの投入は11%の約2億円にとどまり、そのほぼ全てを新見市外から供給を受けている状況にある。次に、サービス部門の投入は約17億円で、そのうち42%の約7億円が新見市内からの供給である。生産の外注については約3,000万円であるが、新見市内への発注は無く、中国地方を除く他全国に発注されている。これらのことから石灰製造業において約83億円の総出荷額を生み出すとき、新見市への直接生産需要は約2億円と約7億円の合計である約9億円で、それは石灰製造業8社の出荷に対して11%に過ぎないことが分かった。

#### (4) 建設業部門

建設業に対しても2013年1年間の経済活動を調査した。調査の結果、27社中21社から回答があり、そのうち18社のデータを有効回答とした。アンケートの結果から、建設業18社における総売上額は約59億円。このうち民間建築は約19億円、公共工事（道路関係）は約21億円、公共工事（道路以外）は約19億円と、各部門の売上額に大きな差は見られない。建設業の総出荷額約59億円に対する中間投入額は約50%の約30億円である。このうち材料・資材等の購入は約19億円であるが、新見市内からの投入は約16億円と85%あり、新見市外からの供給は15%である。次に、サービス部門の投入は約11億円で、そのうち69%の約8億円が新見市内からの供給である。これらのことから建設業において約59億円の総売上額を受注するとき、新見市内への直接生産需要は約16億円と約8億円の合計である約24億円で、建設業の総出荷額に対して新見市内への直接生産需要は約40%である。また、賃金・報酬など総人件費は約16億円で、そのうち新見市内は約16億円である。建設業18社の総従業員数は約400人で、新見市は約350人となっている。

## 4. 経済循環分析の考察

### 4.1 仕入品の調達割合増加の可能性

アンケートの結果から、農業・林業・漁業のうち農業の資材・肥料・飼料等の仕入には約13億円かかり、そのうち8%の約1億円を県外に依存している。漁業の仕入には約400万がかかり、市内からの直接需要は現在全く無い。上記内容を踏まえ、農業・林業・漁業の新見市以外からの調達品を新見市内から調達できるかどうか調べた。この結果、新見市内での調達割合を高められるとしたところが1社、高められないとしたところが1社あった。高められるとした仕入品は牧草で、現在100%県外に依存しているが、5～10年程度先には市内でプラス10%程度調達割合を高められるということであった。一方、高められない理由は、新見市内に供給元がないということだった。農業・林業・漁業の有効回

答は2サンプルであったが、新見市内から調達できる仕入品はごく一部に限られると思われる。

製造業の原材料・製造品の仕入には約630億円かかり、59%は海外に、9%を新見市以外の岡山県内に、3%を中国地方（岡山県除く）に依存し、27%を他全国（中国地方除く）に、新見市内への直接需要の効果は現在約2億円である。原材料・製造品を100%近く市内に依存している状態から、市内調達に変更するのは難しいものと思われる。

建設業の材料・資材等の仕入に約19億円かかり、新見市内から85%の約16億円、新見市外から15%の供給を受けている。16サンプルの回答のうち、新見市内から仕入品の割合を高められるとしたところは無く、高められないとしたのが81%の13サンプル、わからないとしたのが19%の3サンプルだった。調達を高められない理由として最も多かったのは、新見市内では価格が高いであった。次いで、新見市内では量の安定供給ができない、新見市内では供給元がないとなっていた。このことから、建設業においても材料・資材等の調達割合を市内で増やすのは難しいと考えられる。

#### 4.2 サービスの外注割合増加の可能性

農業・林業・漁業のうち農業のサービスの外注は約2億円かかり、そのうち56%を新見市以外の岡山県内に、1%を県外に依存し、新見市内への直接需要の効果は23%の約5,000万円である。林業のサービスの外注は、約6,000万円かかる。

この内容を踏まえ、農業・林業・漁業の新見市以外からのサービスの外注を、今後新見市内から調達できるかどうか調べた。その結果、新見市内での割合を高められるとしたところが1社、高められないとしたところが1社だった。高められるとしたサービスは輸送業務と清掃業務で、5～10年程度先に市内でプラス10%程度割合を高められるとしていた。一方、高められない理由は、新見市内では外注先がないということだった。農業・林業・漁業の有効回答は2サンプルであったが、新見市内から増加できるサービスの外注の種類も限定的であると考えられる。

製造業のサービスの外注は約46億円で、そのうち54%を他全国（中国地方除く）に、19%を新見市以外の岡山県内に、7%を中国地方（岡山県除く）に依存し、新見市内への直接需要の効果は20%の約9億円である。現在新見市内で利用しているサービスで、なおかつ市内から受けるサービスの割合も高いものは、設備・自動車等の保守点検や修理、輸送・保管、廃棄物処理・リサイクル、家賃・不動産賃貸である。製造業は、市内のサービスを利用している割合が他の業種と比べて高く、また100%市内からサービスを受けているものもあり、サービスの種類によっては今後利用の割合を増やすことが可能かも知れない。

建設業のサービス部門の投入は約11億円で、そのうち69%の約8億円が新見市内からの供給である。20サンプルの回答のうち、新見市内からサービスの外注の割合を高められるとしたところは1サンプル、高められないとしたのが30%の6サンプル、わからないとしたのが65%の13サンプルだった。サービスの外注の割合を高められない理由として最も多かったのは、新見市内では外注先がないと新見市内では価格が高いであった。次いで、新見市内では品質やサービスが不十分であった。反対に、高められるとしたサービスは警備だった。このことから、建設業で市内のサービス利用を増やすには、まず外注先を作る必要があり、今後利用割合を増やすことは難しいものと考えられる。

## 5. 地域づくりにおけるファンドの可能性

中山間地域の人口減少は、目を覆うばかりである。その大きな原因の一つに、「働く場」がないことが挙げられて久しい。急峻な地形や消費地から遠いといった利便性、人材確保等々、現在の産業構造に不適合な要素が多い中山間地域に、雇用確保のみを目的に大企業を誘致しようとする試みは、時代錯誤と言わざるを得ない。逆に言うと、大企業が中山間地域に工場を立地するメリットが見出せないのである。

新見市における地域経済循環構造の把握のために、産業構造分析基礎調査を行った。その結果は第3節で述べた通りであるが、地域資源を生かした林業と公共事業が主たる事業の建設業においては、生産額に占める市内直接生産需要の割合が大きく、地域経済への波及効果が認められるが、農業・漁業においては、ほとんどが地域外調達だった。また、製造業では、地域資源である石灰製造業が、市内直接生産需要は11%と少ないものの地域外販売することによって域外マネーを得ていた。他の非石灰製造業の上位5社をみると、地域外調達・地域外販売のパターンであり、新見市にとって域外マネーを獲得する産業となっていた。新見市の製造業は、市内総生産に大きな影響を与えるが、地域経済への波及効果は薄いといえる。また、今後の地域内調達やサービスの地域内外注の伸びも期待できない状況であった。総じて新見市内への直接需要の効果はみられず、地域経済の循環が行われていないことが分かる。

こうした産業構造を目の当たりにして、地域資源を活用した様々な職種が起こりうる地域を創造する必要を痛切に感じる。地域内での職種開発こそが人口減少に歯止めをかけ、持続可能な地域づくりの政策と位置づけられるべきである。地域に多様な人々を受け入れ、地域内外の様々な人々とつながった地域づくりを築く上で、職種開発は極めて重要なテーマといえよう。

この地域資源を活用した職種開発を進めていく上で、第一の課題となるのは「資金」の問題である。第二の課題が「制度」、そして第三の課題が「人」の問題である。第4章「中国地域における取り組み」で取り上げた鳥根県隠岐郡海士町の地域産業振興は、その3つ課題に正面から向き合いながら、まさに地域資源を活用して職種開発を仕掛けた成功事例といえよう。

鳥根県海士町における「海士ファン・ファンド」の取組みは、出資者の安心感を行政による保証で取り付けた上で、出資者のみならず運用者（事業者）にも地域の夢や志、事業や地域の課題や目標、事業のプロセスや成功体験等の共感と共有の関係が成り立っている。そうして、出資という行動を通して、出資者の地域への応援や参加を実現している。岡山県西粟倉村の「共有の森ファンド」は、海士町のファンドの仕掛けと類似しているもので、成功例として広く知られている。広島県山県郡北広島町のNPOが独自に募集する「菜の花エコファンド」は、行政による保証がない事例として、鳥根県の「鳥取県農商工連携促進ファンド」は行政主導の新商品、販路開拓等の事例として取上げた。鳥根県の「公益信託しまね文化ファンド」は、行政と民間が一体となって地域活性化を促進するファンドであるが、文化振興を通じて暮らしやすい地域づくりをしようとするものである。

これらの「ファンド」を比べ見る時、地域づくりにおけるファンドの可能性が、職種開発の観点から効果的であり、有効であると考えられる。また、「ファンド」の資金の向うの地域づくりの効用も

大きなものがあることが分かった。

改めていうまでもなく、ファンドは出資者からの委託を受けて運用する資金のことで、1980年代から、地域づくりの場で、「まちづくりファンド」、「市民ファンド」、「コミュニティーファンド」等の名前で、広く市民や企業等からの出資を得て、その運用益や資金によって市民活動を助成する仕組みがあった。「公益信託しまね文化ファンド」や「鳥取県農商工連携促進ファンド」が、それに類するものである。

こうした持続可能で豊かな地域社会の創造と発展に貢献する助成型のファンドと、「海士ファン・ファンド」や「共有の森ファンド」のように、出資者が出資額に見合う利益を得た上で更に地域の応援者となるような投資型のファンドを組み合わせることによって、地域内外の多様な参加の仕掛けのある開かれた中山間地域づくりが出来るのではないか。ファンドによる地域支援によって、持続可能な地域づくりの可能性を思い描いている。

## 6. おわりに

中山間地域の市町村は、その多くが少子高齢化、人口減少の進展によって、「自治体の消滅」の可能性が指摘されるなど、地域の持続可能性は危機的状況にある。また、将来人口推計に加えて、日本経済の国際競争力の低下や生産の海外移転等を考慮すると、中山間地域の未来像はさらに厳しくなる。

筆者の一人である小林の居住する新見市においては、既に医師や看護師、介護従事者の不足や小中学校の統廃合、小売店の閉店等、医療・福祉や教育、生活関連サービスの縮小がみられる。広い地域で少人数をカバーするため行政サービスは非効率化を招き、集落の維持が難しくなっている。こうした状況が更なる雇用や消費の減少・流出を生みだすなど、危機的状況を描き出している。

こうした中山間地域の危機的状況を克服するためには、地域が自ら地域の未来を直視し、地域の持続可能性確保に取組んで行くことが肝心である。そのためには、地域が強みを持つ地域資源を活かした産業の振興を通じた雇用の「質」の維持確保が必要だろう。都市部とは異なり、若年者の正規雇用が可能な中山間地域では、若年者が安心して子育てができる雇用形態を提示できる強みがあるのではないだろうか。また、生涯生活コストの低い中山間地域での生活メリットのPRに努め、UIターンや移住の促進を図るべきであろう。

更に、地域資源を活用した職種開発の創出や地域内での小規模事業者の創業の促進に努めるべきではないだろうか。地域金融機関が、地域の資金を域内で再投資することを促進したり地域振興ファンドによる支援が行えるような制度設計を整備することが必要である。具体的には、求職活動中に創業の準備・検討を行う者が、雇用保険の給付対象となることを明確にし、生活の不安なく創業できる環境を整備することなどが考えられる。

中山間地域の地域資源の多くは農林水産業や観光に関するものである。それらの資源を活用すれば、域外からの需要を取り込むことも可能になろう。そうすることによって、地域経済のひいては地域の持続可能性の確保につながる。具体時には、6次産業化ファンドや農業生産法人への出資規制の緩和、農商工連携の促進などが考えられる。

田舎である中山間地域だからこそ、その観光資源は地域特有の輝きを増すとも言えよう。時間的・経済的な余裕があるシニア世代を取り込むことが出来れば、地域の主要産業と成りえる可能性を持っている。そのためには、地域の歴史・文化、農林水産物などの地域限定資源を活かした着地型観光商品の開発や長期滞在型の観光の促進が必要である。

中山間地域の持続可能な地域づくりについて、その課題と可能性について述べてきたが、経済活動において条件不利地である中山間地域の住民が「ほっとけない」と行動を起こし、あるいは行政が起爆剤となってその行動を後押しする場合も含めて、「ほっとけない」との意識の社会的認知がなされ政策課題となって初めて持続可能な地域づくりがなされると思われる。

その場合、従来通りではない新たな地域資源を活用した職種開発がそれを可能にする。更に、人口減少社会の中での移住定住の誘導や商圏の拡大、コミュニティビジネスの創造を可能にするのではないだろうか。地域振興ファンドに見られるように、職種開発に必要な資金をはじめとする資源がダイナミックに流れる仕組みや出資や寄付の文化の醸造が課題となる。

併せて、地域のお金を地域で循環させることが重要になってくる。ファンドを通じた出資の場合、その事業の信頼性の担保は地域が担うべきだろう。具体的には行政が担うこと（ファンドを支える財政的な直接的・間接的な支援という意味）になるが、地域に住まいする人々が動き出せば、消滅することなど有り得ないのである。

#### 参 考 文 献

- 小林義明「中山間地における持続可能な地域づくりとファンドの可能性について」大学院社会文化科学研究科研究論文、2015年1月
- 中村良平「地域経済の自立と持続可能性に向けて」連合総研レポート、288号、4-7、2013年12月
- 中村良平『まちづくり構造改革』日本加除出版、2014年
- 中村良平「持続可能な地域経済の設計を目指して」、『季刊企業経営』、128号、22-25、2014年
- 中村良平「域外資本と地域経済循環」『都市問題』、後藤・安田記念都市問題研究所、106巻、9-15、2015年2月
- 中村良平「地域経済構造分析と経済波及効果」『国際文化研修』、88巻、24-29、2015年8月
- 中村良平「地域創生に求められる地域経済構造分析」、『明日の地方創生を考える』東洋経済新報社、153-174、2015年12月

## **A Circulation Analysis of Regional Industrial Structure in Niimi City, Okayama**

Ryohei Nakamura, Yoshiaki Kobayashi

In recent years, not a few local municipalities are suffering from the decline of population. In addition most of the municipalities are facing to construct new population projection by creating regional economies.

In this paper we focus on Niimi City in Okayama which is located in a mountainous area in northern Okayama. The city's current population is approximately 34 thousand, however it is expected to be below 30 thousand in a few years. The industrial structure of Niimi is not so complicated but specialized in lime mining in many years. There are, of course, several manufacturing industries which have a role of regional basic industry. In Niimi, furthermore, younger generation tends to move to larger cities such as Okayama City for searching jobs.

Based upon those facts we conducted the regional economic structural and circular analysis which is originally proposed by Nakamura. In order to do this, we made detail questionnaire for constructing transaction table by firms and industries. We identified regional basic industries and recognized those input/output structure and intra/inter transaction structure. Based upon the analysis we have reached to the conclusion that it is no easy to construct circular economic system in Niimi in current industrial structure. Finally we propose regional funding style for circulating money